

一週間の出来事

主な出来事

- 7月7-9日、北海道で主要先進国首脳会議 G8 が開催された。討議の主要テーマは、食糧価格の高騰、グローバルなエネルギー安全保障、気候変動対策、及びアフリカ諸国の開発援助であった。

予算と税

- 付加価値税引き下げの経済効果の評価をテーマとした「Economax」グループの分析報告書が公表された。記載されている計算によると、付加価値税を12%までに引き下げた場合、2009年の歳入の落ち込みはGDPの0.6%となり、財務省の評価（GDPの2%）より大幅に低い。

インフレーション

- 7月4日付けのガーディアン紙に抜粋が掲載された世界銀行の非公式報告書によると、世界の食料品価格の上昇の75%はバイオ燃料の生産によるもので、石油価格や化学肥料のせいでの上昇は15%にとどまっている。
- メドヴェージェフ大統領は、7月9日、食糧価格高騰への対策の一環として、世界市場に向けたロシアの農産物輸出を増やすと声明した

金融政策

- ロシア中央銀行は、2008年7月14日から公定歩合を年10.75%から11%へと引き上げた。これは、本年4回目の引き上げである。

証券市場

- ロシア連邦金融市場庁は、海外で発行、流通するロシアの発行者の株式の制限変更を発表した。今後、ロシア国外で発行及び/又は流通が予定される株式の数は、その発行者の全発行済み株式数の30%を超えてはならない（これまでは35%）。

保健

- ロシア産業人企業家同盟は、ロシア政府に対して、官民パートナーシップをベースとした保健システム改革の提案を送った。この提案には、特に、国立診療所をコンセッション（事業権取得企業）へ引き渡すという試験的プロジェクトの実施の可能性が含まれている。

原子力産業

- キリエンコ原子力庁長官は7月7日、ロシアの燃料・エネルギーバランスに占める原子力エネルギーの割合は、現在の16%から2030年までには20-25%に増大するだろうと語った。この間、長官の言によると、世界中で600基の新設原子炉が稼働を開始することになるだろう。

その他

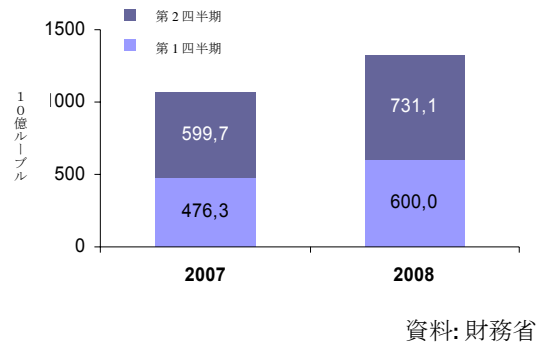
- Price waterhouse Coopers のデータによると、2008年上半期ロシアは、ドイツを追い越して欧州最大の自動車市場となった。しかも、Association of European Businesses のデータでは、この期間にロシアで販売された外国車は105万8千台であった

予算の黒字

- 2008 年上半期の連邦予算の黒字額は、記録的な数値となった。今週発表された 2008 年 1-6 月期の連邦予算執行の見積によると、予算の黒字額はすでに 1 兆 3 千億ルーブルを超え、2007 年同期より 23%の増加となっている(グラフ参照)。

2008 年 7 月に採択された連邦予算法最新版によると、連邦予算の黒字額は 2008 年末には 1 兆 9 千億ルーブルとなるはずである。上半期の結果では連邦予算の蓄積黒字額はすでに年間計画の 68%を超えている。

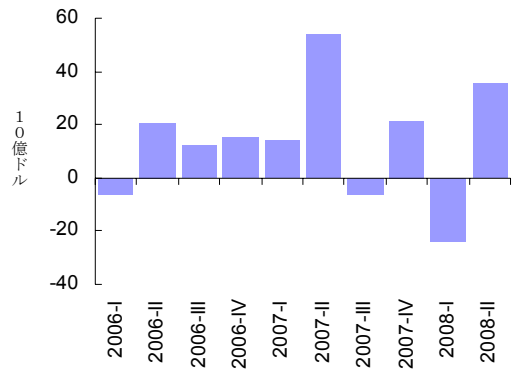
2007,2008 年度の上半期の連邦予算の黒字



民間資本の動き

- ロシア中央銀行のデータによると、2008 年第 2 四半期の民間資本の流入額は 357 億ドルであった。2007 年第 2 四半期から、ロシアへの資本の流入期と流出期とが交互に出現している(グラフ参照)。しかも、資本移動の規模も増大している。2006 年年初から 2007 年第 2 四半期末までの資本移動の平均額が 130 億ドルとすると、2007 年第 3 四半期からは 280 億ドルとなっている。資本移動額の変動幅の増大は、ロシア経済が、世界の金融市場の状況に大きく依存していることの反映である。

2006-2008 年の民間資本の動き

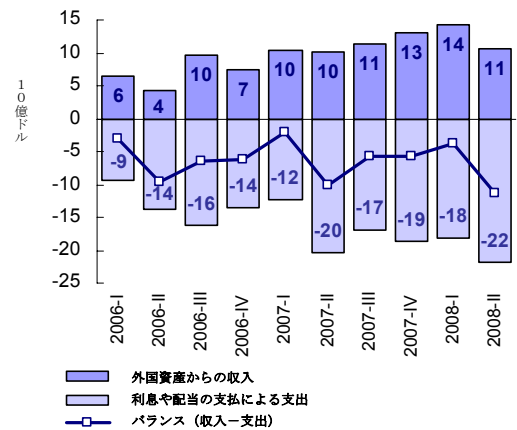


注: “+” - 流入 “-” - 流出
資料: ロシア中央銀行

対外債務の支払い

- ロシア中央銀行のデータによると、2008 年第 2 四半期のロシア居住者から非居住者へ支払われた利子、配当額は、観察期間(1992 年以來)を通して最大額に達し、219 億ドルとなった(グラフ参照)。この内、支払額の 82%は非金融機関、16%は銀行、2%が行政機関のものである。非居住者への支払額の伸び率は、在外資産からの収入の伸び率を超えており、その結果投資収支の赤字が増大している。

非居住者への利子、配当の支払いと
在外資産からの収益



資料: ロシア中央銀行

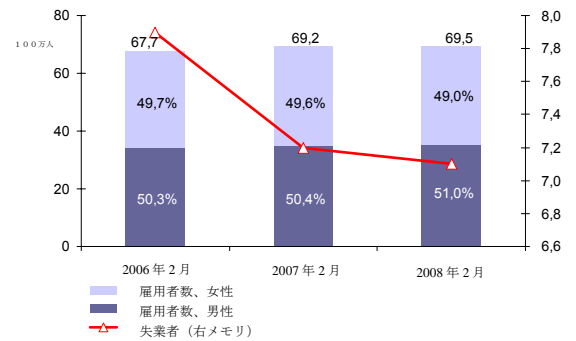
雇用と失業

- ロシア経済の就業者数の伸びは鈍化している。今週公表されたロシア統計局の調査結果によると、就業者数は、2007年2月から2008年2月にかけて0.4%しか増加しなかった（29万9千人）（グラフ参照）。しかも、この期間、経済的に活発な人口の増加は、僅か0.3%であった。比較のためにあげると、2005-2007年の期間では、就業者数は急速に増加して、3年間の増加率は5.5%と、経済的に活発な人口のこの間の増加率2.9%を大きく上回っている。

失業率は、この1年間ほとんど変化がなく、昨年2月の7.2%に対して、2008年2月では7.1%（530万人）であった。しかも重要なことは、季節要因が及ぼす影響で、2月の失業率が最大となることである。例えば、2007年8月の失業率は5.6%であった。

就業者数も経済的に活発な人口も、伸びが鈍化していることから、新たな労働資源の流入によってロシア経済が外延的に成長する可能性には、限界が生じる（労働移住を考慮に入れない場合）。

ロシア経済の就業者数と失業率

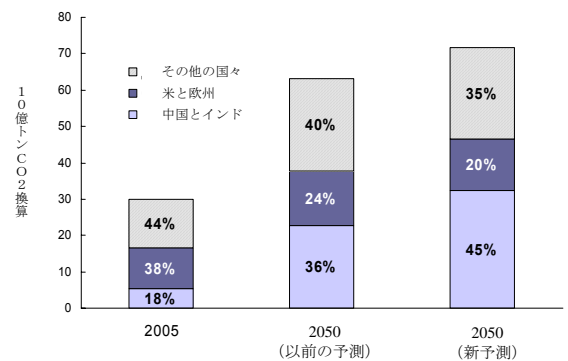


資料: ロシア統計局, 算定: 総合戦略研究所

気候変動

- 世界の温室効果ガス排出量は、以前に予測されたよりもはるかに速いテンポで増大している。今週発表された Price waterhouse Coopers の報告書によると、現在の政策のままでは、世界の温室効果ガス排出量の増加率は、2050年まで年間2%と予測される。2006年の予測では、この数値は1.6%であった。しかも、排出量が最も増大するのは、開発途上国である。その結果、放出に制限の無い中国とインドは、現在の18%に対して、2050年には世界の排出量の45%を占めるに至る（グラフ参照）。このように、世界の排出量は Price waterhouse Coopers の予測によると、2050年までには2.4倍に増え、2050年までに世界の排出量を最低でも半減する必要があるとした、国際的に採択されている諸協定に完全に反している。

世界の温室効果ガス排出量の現状と予測



資料: PwC, UNFCCC, 算定 総合戦略研究所

コメント

付加価値税改革

- 「Economax」グループの報告書は、付加価値税の引き下げが経済成長をもたらし、経済の多様化を促進し、しかも予算の安定性を損なうものではないことを示している。

今週、「Economax」グループが、総合戦略研究所のいくつかの分析資料を入れて作成した分析報告書「付加価値税税率低減による経済効果の簡略評価」が発表された。報告書では、2009年からの付加価値税の12%までの引き下げに対する賛否の主要な論拠が分析され、さらに、付加価値税を引き下げた場合の歳入の落ち込みの見積もりがあげられている。

報告書の見積もりによると、2009年の状況で付加価値税を引き下げた場合、2009-2111年の期間で経済成長率を0.6-0.7ポイント増大させる。だが、重要なことは、経済成長率自体ではなく、現在付加価値税の負担が最大である高付加価値の生産部門が急速に発展し、経済が近代化することによる成長の質の変化である。付加価値税の税率低減は、また、投資プロジェクト実施の経費削減にも役立つだろう。「Economax」の計算によると、12%への引き下げで、サンクトペテルブルグの高速道路 Western Rapid Diameter（西部高速直径線）の建設価格を96億ルーブル削減できるが、これはプロジェクトの民間からの資金供給額の約10%に相当する。

「Economax」グループの計算結果が示しているところでは、付加価値税引き下げの場合の歳入落ち込み額の財務省の見積もり（毎年 GDP の 2%）は 2 倍以上も過大なものである。これには、付加価値税を引き下げた場合、企業がそれによって手元に残る資金をどのように使うかで、収益税、統一社会税、資産税の税基盤が拡大することから入ってくる追加的歳入を考慮に入れていないものである。しかも、もし、企業が手元に残る資金の一部を賃金引上げに向けると、予算外基金や地方予算は、それに応じて納付額や個人所得税の額が上がることから、純然と得をする。その上、歳入の見積もりに際しては、予測される経済成長の加速や税徴収率の向上、さらには 2009-2011 年に計画されている物品消費税のインデクセーションに伴う税収拡大を考慮する必要がある。「Economax」グループの見積もりでは、これら追加的効果を考慮に入れると、2009 年に付加価値税を 12%に引き下げた場合、予算システム（連邦予算、予算外基金、各州予算、地域別予算外基金、市町村予算の総体）の歳入落ち込みは、2009 年には GDP のたった 0.6%、2010 年には同じく 0.4%、その後 2012 年までにこの落ち込みは完全に回復する（別添参照）。このように、2009-2011 年に予期されている予算の黒字額は、連邦予算歳入の落ち込みを補って余りあるのである。

気候変動

- 現在我が国が持つ温室効果ガス排出量削減の潜在力を活用した、我が国の気候戦略を早急に策定する必要がある。

7 月 7-9 日間、日本の北海道で開催された G8 の会合で、参加国首脳は、2050 年までに温室効果ガス排出量を半減させるというグローバルな目標を守っていくと表明した。その際、排出量削減の国別目標は、その国の社会経済発展の水準、燃料・エネルギーバランスの構造、人口状況、インフラの発展状況およびその他の要因に応じて細かく分化されるだろうとの合意が達成された。採択された首脳宣言には、この目標達成には、放出量削減の国別中期計画の採択と遂行が要求されると述べられている。

ロシア外務省のパンキン局長は、排出量半減の目標が「共同して追及していくという形で表現されている」サミットの総括にロシアは満足していると語った。彼の言によると、ロシアは「主要先進経済諸国だけでなく、開発途上国からもその用意があるとの表明があれば、これに一步踏み出す」用意がある。

その際、ロシアは温室効果ガス削減の大きな潜在力を有している。7 月 7 日付け Frankfurter Allgemeine Zeitung 紙に掲載された記事の中で、キリエンコ原子力庁長官は、2030 年までに原子力産業のシェアを現在の 16%から 20-25%に増やせば、ロシアは温室効果ガス排出量を 10-15%削減できると指摘している。さらに、ロシアのエネルギー資源の利用効率を上げると排出量をおよそ 30%削減できるとし、水力発電（炭素によらないエネルギー源）の潜在力は僅か 20%しか利用されていないと見られている。

と同時に、ロシアには、現在、どの程度の温室効果ガス制限が受け入れ可能かということについて、公に表明されている立場は無い。その上、経済のセクター別にどれだけ削減可能かという計算もなく、排出量削減の現在ある潜在力利用に関して、統一行動計画も存在していない。

よく練り上げられた気候戦略がないことから、温室効果ガス排出量削減の京都議定書後の協定締結を目指す国際交渉にロシアが参加する効果が、危機にさらされかねない。しかも、ロシアの産業界はすでにこの協定の策定作業に参加しているのである。G8 の会合に向けて気候政策についての提言(CEO Climate Policy Recommendations to G8 Leaders)を作成した世界の大手企業 100 社の中にロシアの会社が 2 社入っていたのである。

2009年から付加価値税を12%にまで低減した場合の2009-2012の予算システムの歳入の落ち込み

指標	2009	2010	2011	2012
付加価値税を12%にまで低減した場合の歳入の落ち込み				
10億ルーブル	-896	-1 089	-1 261	-1 423
% GDP	-1.9%	-2.0%	-2.0%	-2.0%
歳入の増加, 10億ルーブル. - 全体	640	945	1 250	1 574
内訳:				
統一社会税、収益税、個人所得税の税基盤増大により	243	296	343	386
経済の追加的成長により	97	111	126	141
計画されている物品消費税のインデクセーションにより	218	249	281	302
付加価値税の徴収率向上により	82	289	500	745
収益税への間接的影響 10億ルーブル、全体	-58	-80	-105	-132
内訳:				
原価償却控除の伸びによる収益税の低下	-6	-20	-38	-59
物品消費税の伸びによる収益税の低下	-52	-60	-67	-73
合計 歳入落ち込みの収支				
10億ルーブル	-314	-224	-117	20
% GDP	-0.6%	-0.4%	-0.2%	0.0%
参考:				
GDPの計画値, 10億ルーブル	48 371	55 409	63 080	70 291
付加価値税の予想徴収率 %	68%	72%	75%	78%

注: «+» は歳入増大, «-» は歳入減少を意味する

資料: 「Economax」